

平成28年度行政事業レビューシート

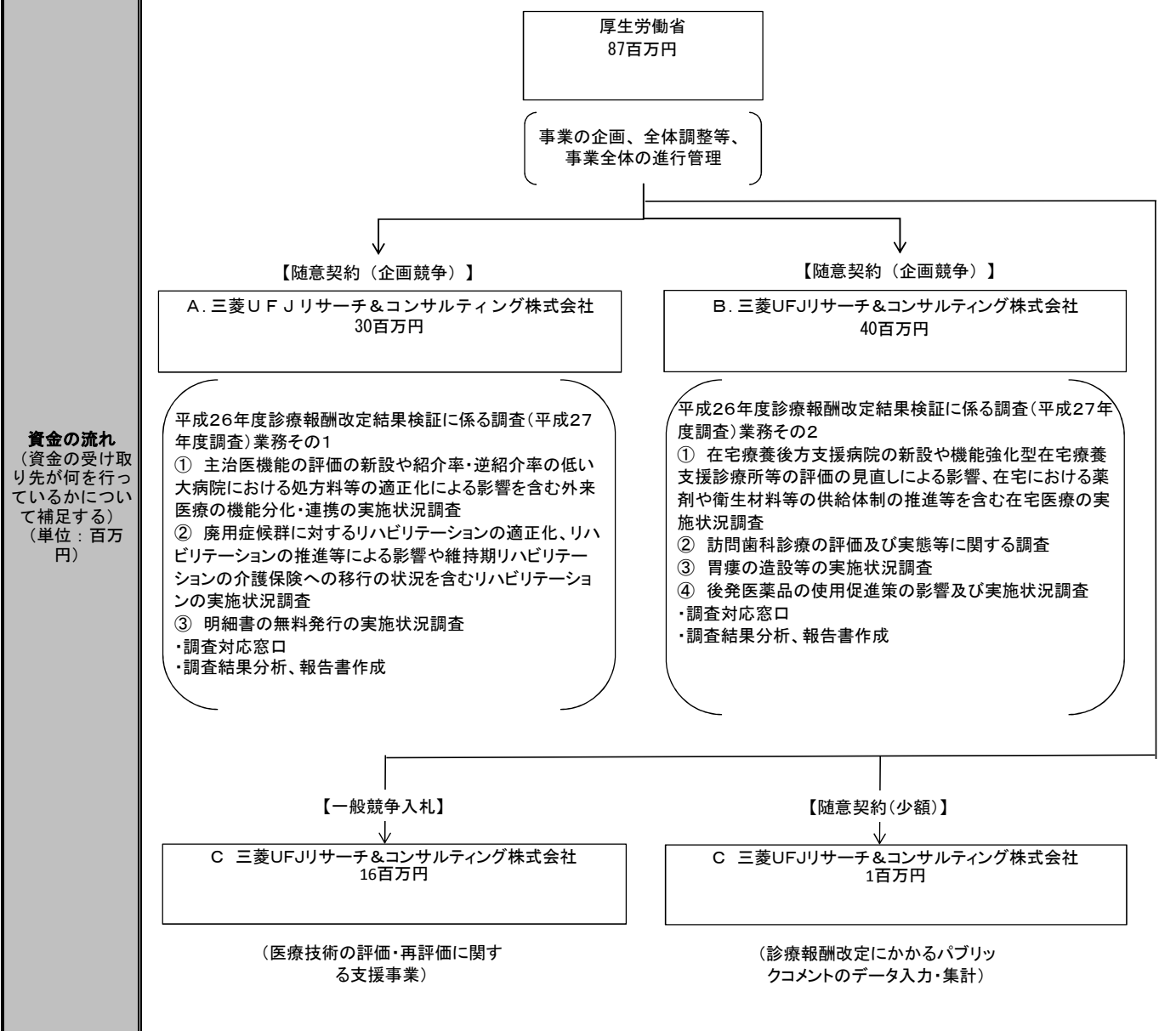
(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）			担当部局	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	医療課	迫井 正深			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	社会保険医療協議会法第8条第二項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	1 5～6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う（診療報酬改定年度のみ）、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する（診療報酬改定年度のみ）、 という事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	84	87	87	87	87		
	執行額	84	70	87	-	-			
	執行率（%）	100%	80%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	国民から寄せられた意見数	国民から寄せられた意見数	成果実績	件	1,992	-	1,995	-	-
			目標値	件	3,000	-	3,000	-	-
			達成度	%	66.4	-	66.5	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	意見募集回数	活動実績	回	1	-	1	-		
		当初見込み	回	1	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X: 募集に要する経費 Y: 国民から寄せられた意見数	単位当たりコスト	円	502	-	501	-		
		計算式	X / Y	1百万円/1,992	-	1百万円/1,995	-		
平成28-29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	1	1						
	社会保険基礎調査委託費	86	86						
	計	87	87						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>・5～6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う。</p> <p>・関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う。</p> <p>・厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する。</p> <p>前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資する。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を支払う国民が求められるところであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費の適正化を行うという観点からみて必要であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	診療報酬改定の効果について検証することは、医療費を支払う国民が求められるところであり、医療費の適正化という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	業務の仕様上、企画競争を採用しているものもあるが、説明会を開催するなどして業務実施に適切な業者を選定しているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			△	業務の仕様上、随意契約を採用しているが、複数社から見積もりを取るなどして業務実施に適切な業者を選定しているため、支出先の選定は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	全ての費目について、調査を実施し、その結果を得るための経費であり、必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	先進医療に関する調査研究費については診療報酬改定のある隔年対応としているが、平成26年度は消費税対応を見込んで予算措置したが、増税がなかったため行わなかったもの。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られているものであり、見込みに見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られたデータをもって、診療報酬改定を実施しているものであり、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本調査と類似調査は診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査ではあるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なるため適切に役割分担ができています。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	厚生労働省保険局	269	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)				
厚生労働省保険局	270	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)					
点検・改善結果	点検結果	診療報酬改定の効果検証に資する当事業の経費は引き続き必要である。 なお、平成28年度においても本事業は業務の性質上、一般競争入札での調達は不可能であり、随意契約(企画競争)を採用することはやむを得ないと判断。					
	改善の方向性	診療報酬改定の議論に必要な調査を網羅的に実施するが、適正な予算の執行に引き続き努力する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	調達が1者応札となっているものがあるため、その要因を分析し競争性の確保に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	調達が1者応札となっている事業については、公告期間の延長、企画提案書の簡素化等の改善策を実施する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	282-3	平成23年度	251-2	平成24年度	218		
平成25年度	251	平成26年度	263	平成27年度	273		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

平成26年度診療報酬改定結果検証に係る調査(平成27年度調査)業務その1
 ① 主治医機能の評価の新設や紹介率・逆紹介率の低い大病院における処方料等の適正化による影響を含む外来医療の機能分化・連携の実施状況調査
 ② 廃用症候群に対するリハビリテーションの適正化、リハビリテーションの推進等による影響や維持期リハビリテーションの介護保険への移行の状況を含むリハビリテーションの実施状況調査
 ③ 明細書の無料発行の実施状況調査
 ・調査対応窓口
 ・調査結果分析、報告書作成

平成26年度診療報酬改定結果検証に係る調査(平成27年度調査)業務その2
 ① 在宅療養後方支援病院の新設や機能強化型在宅療養支援診療所等の評価の見直しによる影響、在宅における薬剤や衛生材料等の供給体制の推進等を含む在宅医療の実施状況調査
 ② 訪問歯科診療の評価及び実態等に関する調査
 ③ 胃瘻の造設等の実施状況調査
 ④ 後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査
 ・調査対応窓口
 ・調査結果分析、報告書作成

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			B.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	16	人件費	調査・進捗管理費	20
物件費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	9	物件費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	14
その他	一般管理費、消費税	5	その他	一般管理費、消費税	6
計		30	計		40

